

新型コロナワクチンについて その5 ～筋肉注射について～

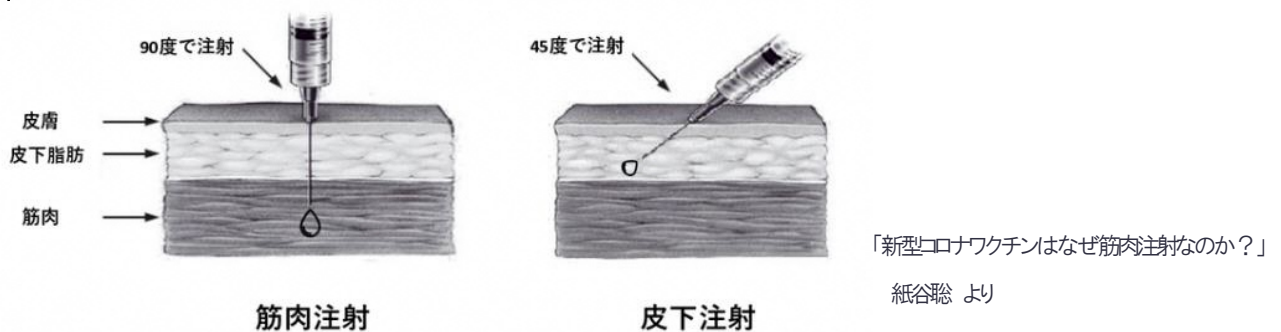
一般社団法人 小金井市医師会

新型コロナワクチンは必ず筋肉注射で接種します。海外ではワクチン接種は筋肉注射が一般的ですが、日本は皮下注射が多いので慣れていない方も多いと思います。今回は筋肉注射について解説致します。

1. 筋肉注射と皮下注射の違い

皮膚の下に皮下脂肪があり、その下に筋肉があります。筋肉注射は針を筋肉まで刺し、皮下注射は皮下脂肪まで針を刺してワクチンを注射します。(図1)

図1



海外の多くの国では、生ワクチンは皮下注射ですが、インフルエンザワクチン含めて不活化ワクチンなどは筋肉注射というのが一般的です。

筋肉注射にはこんなメリットがあります。

- (1)皮下脂肪より筋肉の方が組織の血流が豊富で免疫細胞も多く分布するので、免疫が付きやすい。
- (2)多くのワクチンにおいて筋肉注射の方が皮下注射と比べて局所の反応(痛み、腫れなど)が少ない。
- (3)特にアジュバント(ワクチンの効果を高める成分)が入ったワクチンは、皮下注射をするとより多く痛みや腫れ、そして強い炎症や肉芽を生じる可能性がある。

筋肉注射は痛いというイメージをもっている方もいらっしゃると思いますが、実際は皮下注射より痛みが少ないことがわかっています。今回の新型コロナワクチンをすでに接種した国内外の医療従事者からも、インフルエンザワクチンより痛くなかったという声が多く寄せられています。

このような理由から、世界では筋肉注射が推奨されています。ではどうして日本国内では皮下注射が一般的となっているのでしょうか？

1962年頃から、静岡や山梨などでふとももの筋肉が動かなくなる子どもが多発しました。理由を調べたところ、抗生物質や鎮痛薬や栄養剤を何度も繰り返して筋肉注射で投与していたことがわかりました。再発防止のために、1976年に日本小児科学会が「小児にはできるだけ筋肉注射しないこと」という方針を出しました。やるべきでない抗生物質などを乱用したことが問題であって、ワクチンや筋肉注射の手技とは関係ないのですが、こうした理由で日本ではワクチンも皮下注射が主流となりました。世界的には筋肉注射のほうが安全性も有効性も優れているとされているので、日本もこれを機に筋肉注射に変わっていくといいですね。

2. 筋肉注射の受け方

新型コロナワクチンは三角筋の中央部に筋肉注射します。筋肉注射を受ける際は、手を腰に当てずまっすぐ下におろしてください。手を腰に当ててしまうと、針が橈骨神経にあたりやすくなってしまいます。また、肩をしっかり出さないと、接種すべき部位にきちんと接種することができません。肩をしっかり出せる服装でいらしてください。（図2）

図 2



筋肉注射される者は背もたれのついた椅子に座り、肩峰から上腕までしっかり露出する。肘は自然に下ろした姿勢で、手のひらが体幹を向くように

「筋肉注射手技マニュアル v1.5」奈良県立医科大学整形外科・臨床研修センター より

接種後は揉まないで軽く押さえてください。血が固まりにくくなる薬を飲まれている方は、2 分間強めに押さえてください。翌日に接種部位に筋肉痛のような痛みが出たり腫れたりすることがありますが、2～3日でおさまることがほとんどです。

3. 最後に

これを読んで、筋肉注射が痛そうだからワクチン接種どうしようかな、と思っている方の不安が少しでも軽くなればと思います。緊張しすぎると痛みを強く感じたり、血管迷走神経反射といって失神しやすくなることがあります。小金井市医師会では万全の準備をしておりますので、安心してリラックスして接種を受けていただければと思います。

参考資料

「新型コロナワクチンはなぜ筋肉注射なのか？」紙谷聡

<https://news.yahoo.co.jp/byline/kamidanisatoshi/20210221-00223722/>

こびナビ「筋肉注射は痛い？皮下注射との違いについて」<https://covnavi.jp/1016/>

こびナビワクチン Q&A https://covnavi.jp/category/faq_medical/

こびナビ「コロナワクチンが 98.9%の死亡率低下効果、なんでコロナワクチンは筋注なの？（2 月 22 日こびナビ Clubhouse まとめ）」https://note.com/cov_navi/n/n076f15712e13

「筋肉注射手技マニュアル v1.5」奈良県立医科大学整形外科・臨床研修センター

「ワクチンの筋肉注射（筋注）」一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会

「新型コロナウイルスワクチンを 安全に接種するための注意とポイント」厚生労働省

「新型コロナウイルスワクチンのすべてがわかる本」峰宗太郎監修

新型コロナウイルス感染症対策の概要（経済課）

1 概要

(1) 緊急対応方針第1弾（令和2年4月24日公表）

① 融資相談専門窓口の開設

東京都の専門家派遣制度を活用し、5月7日から7月31日までの間、中小企業診断士による相談窓口を開設。相談件数は65件である。

② 市内事業者の資金繰り支援

小口事業資金融資あっせん制度の経営安定化緊急資金融資における申し込み要件の緩和（3月18日から）及び利子を全額市負担とする制度（4月28日から）の運用を開始。申請件数は25件である。

③ 地域のニーズを踏まえた飲食店への支援

市内事業者間の連携による「小金井お弁当プロジェクト」など、弁当のテイクアウトやデリバリーの取組に対して市ホームページ及び公式ツイッター、C-ナビでの情報提供を実施

(2) 緊急対応方針第2弾（令和2年5月19日公表）

① 市内事業者の資金繰り支援

売上が15%以上減少している事業者の内、賃貸物件で事業を行っている事業者を対象に1物件当たり20万円を支給する事業継続支援給付金事業を開始。申請期間は6月8日から当初は8月末まで、その後申請状況を鑑み9月末まで延長、予算額は250,000千円、決算見込額は144,600千円、支給件数は644件、執行率は57.8%である。

(3) 緊急対応方針第3弾（令和2年8月12日公表）

① 市内事業者の資金繰り支援

売上が15%以上減少している事業者の内、事業継続支援給付金の対象とならなかった事業者に対して、1事業者当たり20万円を支給する事業者応援金事業を開始。申請期間は9月9日から11月末まで、予算額は186,000千円、決算見込額は133,595千円、支給件数は683件、執行率は71.8%である。

② 商工会実施事業への補助金交付

・プレミアム付き商品券事業

市内の消費喚起及び事業者支援を目的として、13,000円の商品券を10,000円で販売、20,000部発行した。現在、商工会において実績の取りまとめを行っているところであるが、販売実績は19,396部となっており、若干の未使用分を含め予算額80,000千円に対して決算見込額は約72,000千円、執行率は約90%となっている。

・応援弁当

市内飲食店の支援を目的として、本庁暫定庁舎敷地内において10月14日から3月12日までの毎週水・木・金曜日に弁当販売を実施、予算額は3,585千円、決算見込額は約3,118千円、執行率は約87%である。

・先売りチケット

市内の店舗・事業所で使用できる1枚1,000円の前売りチケットを3万枚発行し、資金面で事業者を応援することを目的として実施、チケットの販売期間は11月1日から3月15日、参加事業者数は26店舗、予算額は5,573千円、決算見込額は約4,000千円、執行率は約72%である。

③ 観光まちおこし協会実施事業への補助金交付

・ガイドブック作成及び活用事業

「新しい生活様式」に繋がる魅力をアピールすることを目的として、「小金井市ご近所活用ガイドブック」を10,000部作成することに加え、ガイドブック活用のための回遊イベントを実施する事業で、3月8日から3月28日までの間、「こがねいわくわくコビトびより」を実施、参加者は約960名となっている。

・こがねいコモンズ事業

少子高齢化社会における地域コミュニティの再生を図ることを目的としつつウィズコロナ時代にも対応した取組として、オープンスペースを活用した消費や交流の場の立上げと利活用を進めるプラットフォームを構築する事業で、令和2年度中には、事業性検証調査として、市民向け及び事業者向けのアンケート調査を実施した他、モデル事業として「道草市」を3回実施した。

(4) その他

- ① 市内事業者有志の取組である「小金井お弁当プロジェクト」事業への後援
- ② 行政書士会による持続化給付金申請サポート事業への後援
- ③ 青年会議所による「カモン!!こがねい」事業への後援

④ セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証の認定

2 事業実施体制

観光まちおこし協会派遣職員の派遣解除、職員の応援派遣制度を活用し、令和2年3月中旬から令和2年12月中旬までの間、延べ6名（常時2名程度）の応援体制で業務を遂行

3 今後の展開

(1) 緊急対応方針第5弾（令和3年2月22日公表）

① 事業者の資金繰り支援

- ・事業者特別支援金（予算額：約1.5億円）

新型コロナウイルス感染症による影響が拡大・長期化しているため、売上が15%以上減少している事業者に対して10万円の支援金を支給する。5月中旬を目途に申請受付を開始予定である。

- ・小口事業資金融資あっせん制度における経営安定化緊急資金融資の利子を全額市負担とする制度（令和2年度からの継続）の運用を6月末まで延長

② 地域振興券（予算額：約3.6億円）

市内消費の喚起及び市内事業者の支援を目的として、全市民を対象に一人当たり2,500円の地域振興券を発行する。商工会との共同事業として令和3年10月頃を目途に実施予定

③ 商工会への補助金（予算額：約660万円）

- ・応援弁当（令和2年度からの継続）
4月7日（水）から再開予定

④ 観光まちおこし協会への補助金（予算額：約780万円）

- ・こがねいコモンズ事業（令和2年度からの継続）
4月17日（日）第4回道草市を本町住宅公園で開催予定

(2) その他

- ① キャッシュレス決済ポイント還元事業
- ② セーフティネット保証

4 市内事業者の状況

(1) 事業者アンケート

令和3年1月20日から2月9日までの間で小金井市観光まちおこし協会がイ

インターネット調査により実施した市内事業者アンケート（サンプル数87）では、市内事業者の約7割が新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、売上、客足ともに減少しているとの結果が出ている。

売上が増加している業種は、スーパーマーケット、テイクアウト専門店、教育事業者となっている。

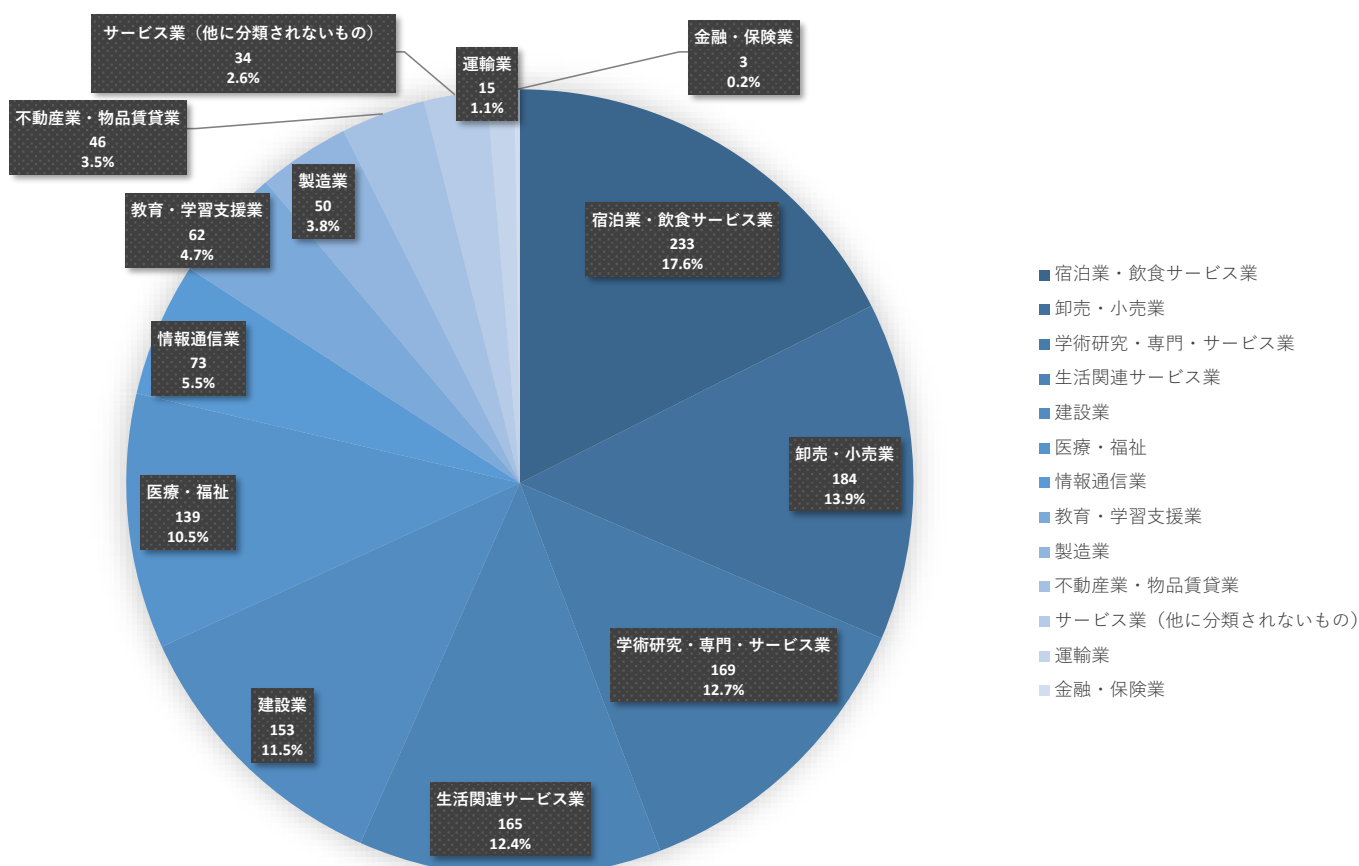
また、行政が実施する新型コロナウイルス感染症対策として有効だと思うものについては、割合の高い順に、①感染予防のための情報提供、②資金面での支援、③地元での消費促進となっている。

(2) 事業継続支援給付金・事業者応援金の分析

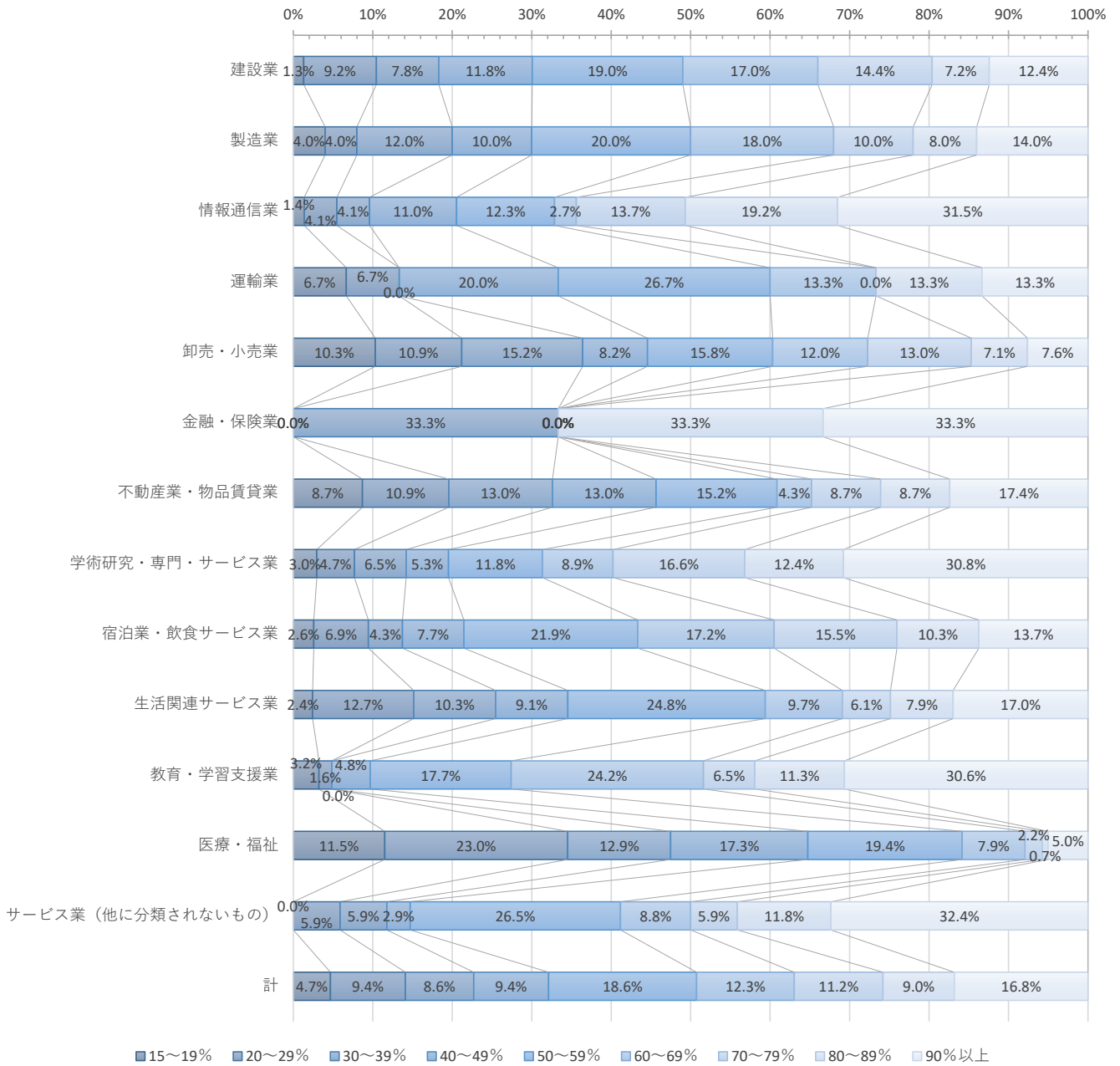
令和2年度に実施した事業継続支援給付金及び事業者応援金における業種別売上減少率は別紙1のとおりである。

給付金と応援金の合算

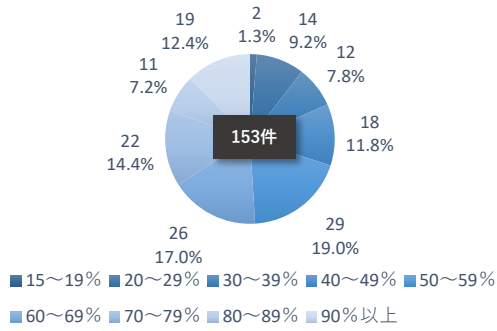
	15～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50～59%	60～69%	70～79%	80～89%	90%以上	計
建設業	2	14	12	18	29	26	22	11	19	153
製造業	2	2	6	5	10	9	5	4	7	50
情報通信業	1	3	3	8	9	2	10	14	23	73
運輸業	1	1	0	3	4	2	0	2	2	15
卸売・小売業	19	20	28	15	29	22	24	13	14	184
金融・保険業	0	0	1	0	0	0	0	1	1	3
不動産業・物品賃貸業	4	5	6	6	7	2	4	4	8	46
学術研究・専門・サービス業	5	8	11	9	20	15	28	21	52	169
宿泊業・飲食サービス業	6	16	10	18	51	40	36	24	32	233
生活関連サービス業	4	21	17	15	41	16	10	13	28	165
教育・学習支援業	2	1	0	3	11	15	4	7	19	62
医療・福祉	16	32	18	24	27	11	3	1	7	139
サービス業(他に分類されないもの)	0	2	2	1	9	3	2	4	11	34
計	62	125	114	125	247	163	148	119	223	1326



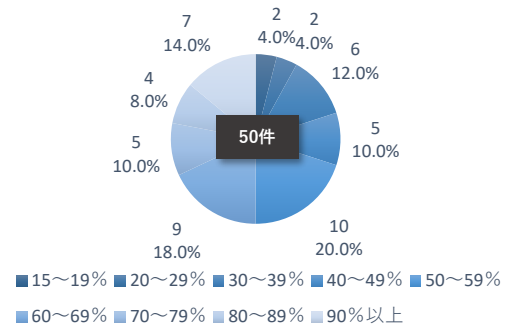
業種別売上減少率（給付金及び応援金の合計）



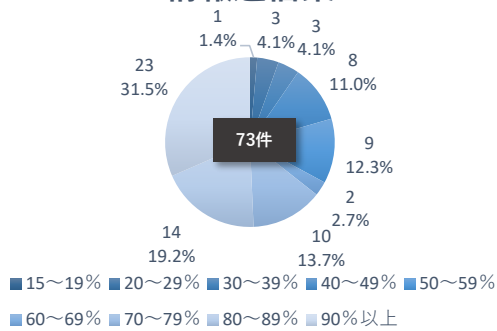
建設業



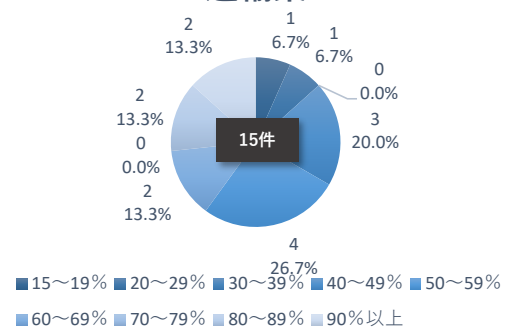
製造業



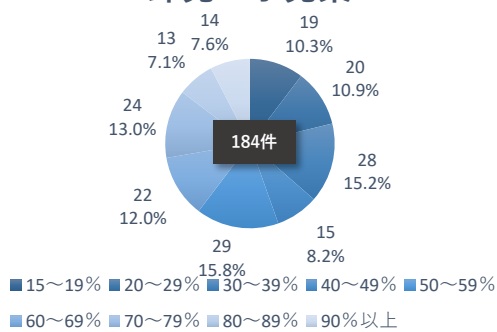
情報通信業



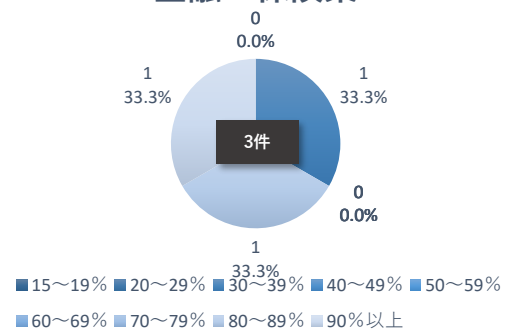
運輸業



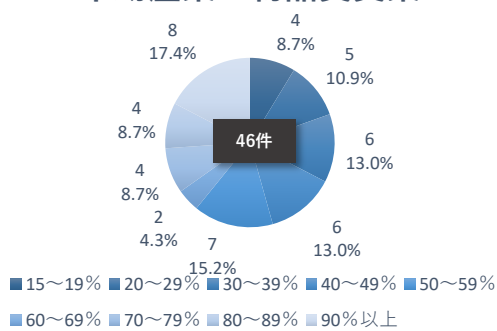
卸売・小売業



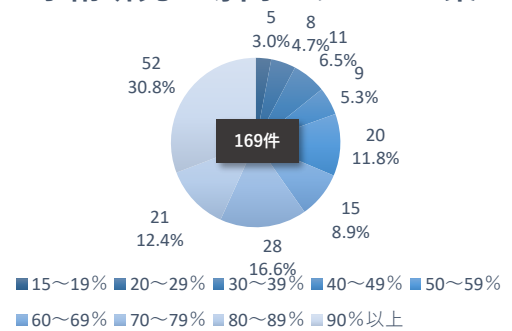
金融・保険業



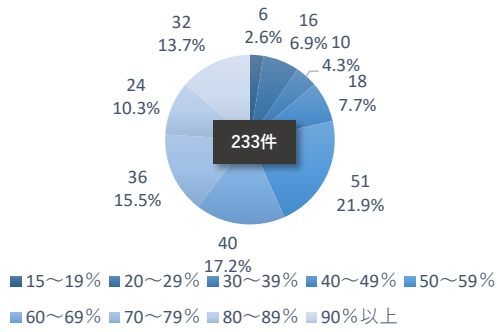
不動産業・物品賃貸業



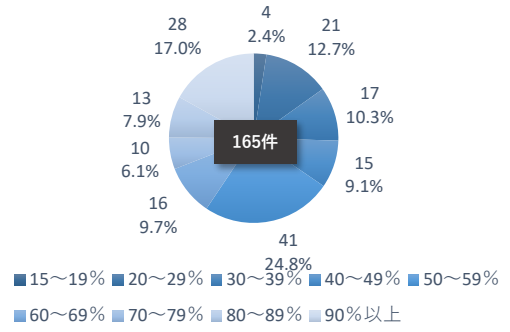
学術研究・専門・サービス業



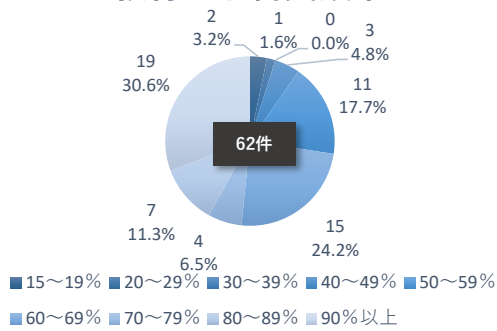
宿泊業・飲食サービス業



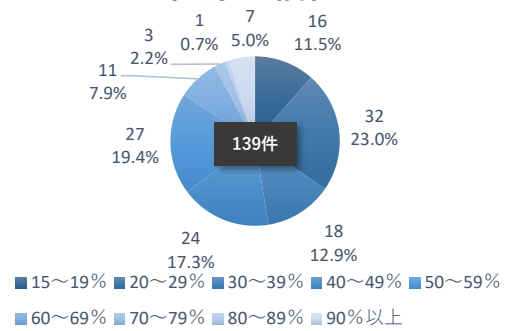
生活関連サービス業



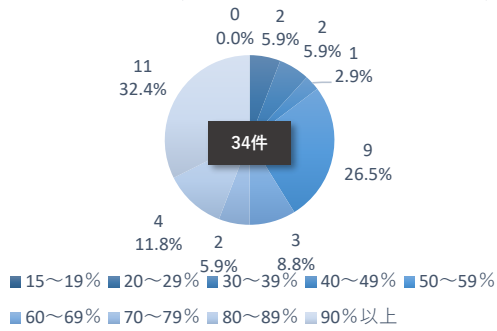
教育・学習支援業



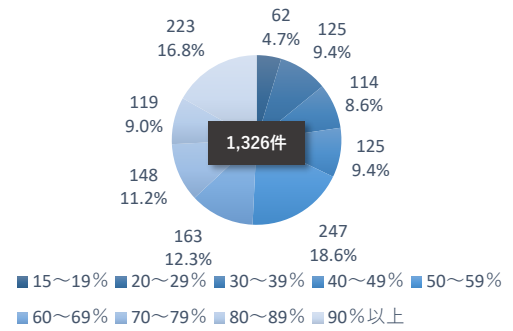
医療・福祉



サービス業（他に分類されないもの）



合計



令和3年3月30日

小金井市長 西岡 真一郎 様
小金井市教育長 大熊 雅士 様

小金井市議会公明党
宮下 誠
渡辺 ふき子
小林 正樹

コロナ禍における女性の負担軽減に関する緊急要望

我が国では昨今、女性の孤立・孤独・うつや自殺が問題になっています。3月1日から8日は、女性の健康週間であり、3月8日は国際女性デーでもありました。

そんな中、世界各国で女性の月経に関する「生理の貧困」が問題となっています。「生理の貧困」とは、生理用品を買うお金がない、また、利用できない、利用しにくい環境にある事を指し、発展途上国のみならず格差が広がっている先進国においても問題になっています。この「生理の貧困」解消のために、例えばイギリスでは全国の小・中・高校で生理用品が無償で提供されていると報道されています。また、フランス、ニュージーランド、韓国なども同様の動きがあります。

この問題は日本でも無関係ではなく、先日、任意団体である「#みんなの生理」が行ったオンラインアンケート調査によると、5人に1人の若者が金銭的な理由で生理用品を買うのに苦勞した、他の物で代用している等との結果が出ています。また、貧困で購入できないだけでなく、ネグレクトにより親等から生理用品を買ってもらえない子どもたちがいるとの指摘もあります。

小金井市においても、誰一人取り残さない社会を実現するために、1日も早く、このような女性の負担軽減に取り組んで頂くよう以下要望します。

記

- 防災備蓄品の中から、消費期限加味し、生理用品を困っている方に配布してください。
- 生活が困窮している一人親家庭や単身の女性に行き届く方法を検討してください。
- その際、防災備蓄品等の食料も、あわせて生活困窮者に配布してください。
- 配布に関しては利用しやすいよう、ネット申請や郵送・ファックスも可能にしてください。
- 市内小・中学校の保健室に配備するだけでなく、手に取りやすいよう学校や公共施設等の個室トイレで、無償で提供する方策を検討してください。

以上

小金井市長
西岡 真一郎様

新型コロナウイルス感染症の感染増加に伴う緊急申し入れ

2021年3月31日

日本共産党小金井市議員
水上 ひとし
森戸 よか子

たゆ 久貴
寺内 だい作

緊急事態宣言が解除され約1週間となりましたが、全国各地で再び新規感染者数が増え始めています。リバウンド（感染再拡大）が表面化しつつあり、「第4波」封じ込めへの対策が急がれる事態となっています。

政府が基本的対処方針で、高齢者施設に対する社会的検査とともに、無症状者に焦点を当てた「幅広いPCR検査」（モニタリング検査）の実施を明記したことは一歩前進ですが、「1日1万件程度を目指す」としているなど、規模が極めて小さいことが問題です。

日本共産党は3月12日、菅義偉首相に対して、「コロナ封じ込めのための大規模検査を求める緊急要請」（別紙参照）を提出しました。今こそ大規模検査を実施することが必要です。

小金井市において、「要請書」の内容を勧案の上、国に対して意見をあげるように要求します。また、新型コロナ対策で市民から要望され、必要な事項について実現を申入れるものです。ご検討いただき実施していただくようお願いします。

記

1. 東京都に対して、軽症者や無症状者への検査や変異株用PCR検査の迅速な実施と変異株事例への積極的調査などを求めた東京iCDC専門家ボードによる「感染再拡大防止策について（提言）」（別紙参照）を早急に具体化するよう要請すること。
2. 小金井市として、高齢者・障がい者施設での入所者や職員へのPCR検査について、1回限りではなく定期的に変更できるようにすること。さらに医療従事者、保育園などでの社会的検査を実施すること。
3. 独自にPCR検査を実施している医療機関を市のホームページで公開すること。またPCR検査費用を助成すること。
4. 発熱外来センターを継続実施すること。
5. 低所得者や収入激減の小中高生や女性に生理用品を無償で配布すること。その際市の災害備蓄品を活用することも検討すること。
6. 政府の備蓄米の食料配布団体や子ども食堂、子ども宅食への無料交付について、4月から申

請を開始する予定とされている。必要とする団体等に届けられるようにPRすること。

7. 飲食店などへの都の協力金の支給について、「支給が遅れている」「手続きが煩雑で、電話で問い合わせても人によって対応が違う」などの声が寄せられている。東京都に対して、協力金支給の相談と支給の体制を許可することを要請すること。
8. 就学援助を受けている小、中学生や高校生に、春休み中など弁当等の無料配布など支援を強化すること。

今年1月の緊急事態宣言により中止した成人式を各学校ごとに開催するなど何らかの方策で開催できるようにすること。

以上